

SDGs・ 環境への 取組み

SDGsへの取組



みなとSDGsパートナー 登録制度に登録

2022年7月に国交省港湾局により「みなとSDGs パートナー登録制度」が創設されました。

「みなと」をフィールドとして事業を展開する企業等を対象に、SDGsの普及促進と達成に向けた取組の更なる推進を図り、国内の港湾及び港湾関係産業の魅力向上と将来にわたる持続的な発展に貢献することを目的としています。

当社はこの登録制度に応募、2022年9月に登録証の交付を受けました。

さらに、横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”の取得に向けた取り組みを進めていきます。

太陽光発電設備

FIT※買い取り制度を利用し、2014年当時では横浜港初めての取組となる太陽光発電設備を南本牧MC-1/2号コンテナターミナルに設置し、運用を開始しました。

2016年には、南本牧MC-3号コンテナターミナル内、本牧D-4号コンテナターミナル内にて、太陽光発電設備の運用を開始しています。

発電場所	南本牧MC-1/2	南本牧MC-3	本牧D-4
発電容量	520kW	310kW	230kW
運用開始	2014年3月	2015年3月	2015年3月
発電実績(年平均)	574千kWh/年	424千kWh/年	266千kWh/年
CO ₂ 削減量(年平均)	249 t-CO ₂	184 t-CO ₂	115 t-CO ₂

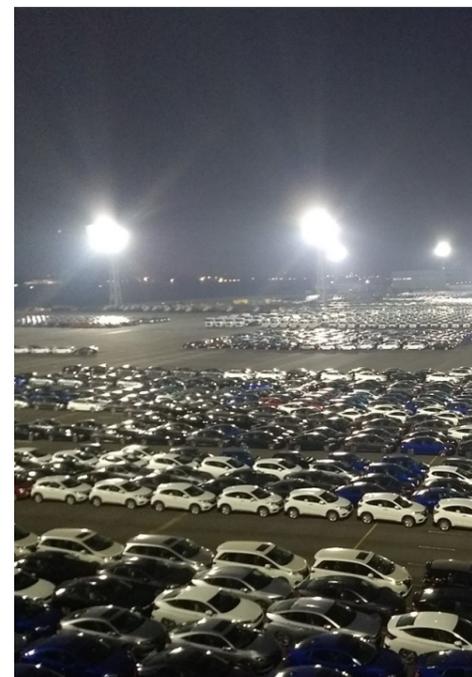
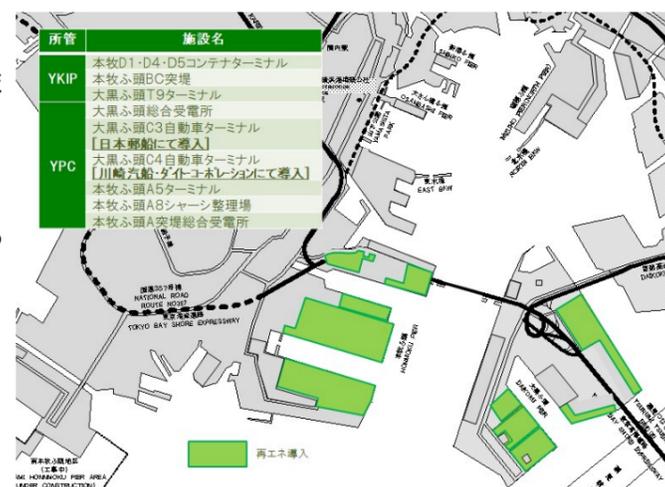


電力調達における 再エネ100%電力

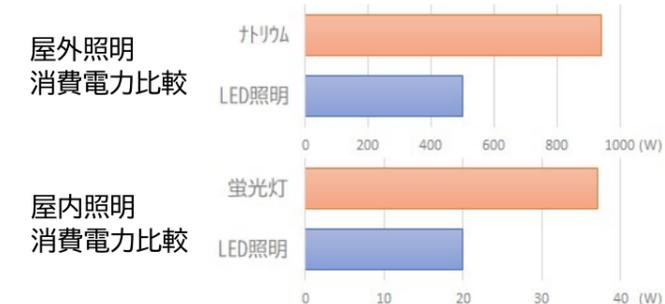
当社管理の変電設備から各ターミナルに送る電力を再生可能エネルギー由来の電力100%として2022年度より供給開始しました。

当社の電力は、横浜市が進める「再エネ発電由来の電気の利用が東北の地域活性化につながる実証事業(e. CYCLE)」によるもので、横浜市が連携協定を締結している東北13市町村に立地の再エネ発電所で発電されたものです。

さらに電気代の一部を地域活性化資金として連携先自治体で活用していただくことで、地域の活性化に貢献しています。



施設照明のLED化 (2023年度100%達成)



2016年から既存設備のLED化に着手しました。ヤード照明(屋外)のLED化は100%完了、従来の照明と比較して40%~60%の電力消費量の削減に貢献しています。

屋内照明についても順次LED化を進めており、2023年度には当社所有管理施設の全ての照明がLEDとなる予定です。

当社業務に係る CO2排出量削減

当社の業務活動(事務所・社有車など)における電気、燃料から排出されるCO₂のカーボンニュートラルを目指しています。

社有車に関しては、ハイブリッド車へ順次変更、将来的にはEV車の導入を目指します。

<電気>

2023年4月分から「再エネ証書」購入による実質CO₂排出量ゼロの電気とします。

<燃料(ガソリン)>

2023年度から燃料使用量に応じた「J-クレジット」を購入することでカーボンオフセットを実施予定、実質的CO₂排出量をゼロを目指します。



横浜港におけるCNP検討調査への参画

横浜脱炭素 イノベーション協議会	横浜港脱炭素化推進 臨海部事業所協議会	横浜港脱炭素化推進・ 港湾物流協議会	NEDO水素利活用検討調査
横浜市、企業、団体、学識経験者	団体、民間事業者、学識経験者 国土交通省関東地方整備局 横浜市港湾局及び温暖化対策統括本部	団体 国土交通省関東地方整備局 関東運輸局 横浜市港湾局	横浜市港湾局、YKIP、YPC
地域経済の中核を担う横浜臨海部を中心に、脱炭素化を牽引する多様な事業者等が集積する地域ポテンシャルを生かし、脱炭素に資する水素、アンモニア、合成メタン、合成燃料等の次世代エネルギー(以下、「次世代エネルギー」という。)の輸入、供給の拠点形成を進めるとともに、次世代エネルギーの先駆的利用や研究・技術開発を目指す立地事業者等との連携により、脱炭素イノベーションの創出をもって地域の脱炭素化を牽引、推進することを目的としています。	横浜臨海部の脱炭素化を効果的に進めるため、事業規模が大きく、二酸化炭素排出量の削減や水素等次世代エネルギーの活用等環境対策に熱心に取り組まれている臨海部の事業者と学識経験者及び行政機関が情報共有し連携しながら、脱炭素化に向けた取組を促進することを目的としています。	NEDO※の委託事業である水素製造・利活用ポテンシャル調査事業に採択され、横浜・川崎臨海部における水素製造ポテンシャルと水素利活用ポテンシャルの調査を行い、水素利活用トータルシステムの実現可能性を調査・検討を行いました。(2021年度~2022年度)	



横浜港埠頭株式会社
Yokohama Port Corporation

2023.08
(A3)

※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構